

被災者支援に関する官民連携検討会（第3回） 議事要旨

ネットワーク団体として取り組みをされている2つの民間団体より、被災者支援活動や、国・地方自治体等との連携についてご紹介いただき、意見交換を行った。

1. ネットワーク団体から見た官民連携の在り方について

（震災がつなぐ全国ネットワーク）

- 阪神・淡路大震災の被災地支援の現場で出会った団体、個人がそこで繋がり、その後の災害の被災地でも、活動を共にし、また新たな仲間と出会って繋がってきたネットワーク組織である。
- 団体の活動のひとつに足湯活動がある。足をお湯で温めながら、被災者と一対一で向き合い、一緒に時間を過ごすことをしている。東日本大震災のときには、延べ2,000人のボランティアを派遣し、1万6,000人の被災者の声を聞いた。
- 団体の強みは、非常に数多くの被災地に入っている仲間が繋がっていること。被災地の被災状況がどれぐらいであれば、どのような支援が必要かという見立てができるような仲間もいる。また、被災地でどんな活動を得意としているのかを地域、団体ごとに整理している。これを活かした多種多様な支援展開ができることが強みである。
- 実際の現場での活動として、災害直後の支援では、資機材の貸し出しや「水害にあったときに」という冊子の提供を行う。冊子はネットワークの仲間で作成し、被災したときに、被災者が自ら生活再建の道筋を立てていただくことに注力した内容になっている。
- 静岡県における災害時の連携事例として、昨年7月富士市、沼津市で浸水被害が発生し、床下に水が入り対応が必要な状況になった。その際に、静岡県の災害ボランティア本部から、団体に技術系の支援を見立てができる専門性があるスタッフの派遣要請をいただき、そのノウハウのある会員団体を派遣した。静岡県とは、発災前から県で実施されていた図上訓練への参加者、運営メンバーとしてネットワーク会員が関わっており、顔が見える関係できていた。
- 発災直前の6月に、静岡県社会福祉協議会主催の講座の中で技術系のNPOとの連携について会員が講師を務める機会があり、そこに被災市の社会福祉協議会も参加していただき、技術系のNPOとの連携について理解を持っていたことも連携がうまくいった背景にある。
- 他の団体等と連携する上で大事だと思うことは、分野を超えた日常からの課題の共有、情報共有がされているかどうかである。また、その先の支援の展開に変わるため、被災地支援団体の存在をもっと皆様に知っていただけると良い。
- 今後も引き続き、私達のような団体やネットワークも支援の担い手として見ていただいて、ぜひ連携をしていただきたい。

（ジャパン・プラットフォーム）

- 2000年に設立した組織で、経済界、行政、NGOの三つのセクターで支援ためにリソースを集めて被災者に届けるプラットフォームである。
- 設立時には、海外での災害、人道支援に対する組織として発足をしたため、会員団体の

活動の多くが海外への支援になる。東日本大震災から国内での活動をしている。

- 現在 43 の加盟団体がおり、その加盟団体に経済界、企業、個人の方からも支援金、物資やサービスを集め、資金として提供する、あるいは、サービスとして提供してサポートするという仕組みである。
- 国内だけを専門にしている団体は少なく、国内はいわゆる外部支援として短期的に活動する団体が多いのが特徴。団体ごとに、それぞれの専門性を生かした形で活動している。
- 国内の活動で特徴的なのは、団体の独自事業として支援調整機能へのサポートを行っていること。これまでの発災時にも先遣隊への人員の派遣、資金提供を行った。
- 東日本大震災の支援は、資金が非常に集まり、多くの企業の方、個人の方からご支援いただいたため、緊急的なコーディネーションの支援を行うとともに、今も福島県の支援を継続している。
- 寄付金の一部を事務経費としているが、災害時以外には寄付が集まらないのが現状である。
- 大規模な支援となった熊本地震の支援では、避難所の支援、医療の支援、災害ボランティアセンターの運営支援も行った。
- 行政との連携で期待することとしては、全国域での情報共有会議の枠組み作りを期待したい。事前に関係を作っておく、事前に窓口を把握しておくなどの枠組みが重要である。
- また、災害支援に民間を対等なパートナーとして位置づけていただきたい。民間側の責任もあるが、各自治体レベルになると、NPO・NGOが支援団体、パートナーとしてなかなか認識をしてもらえていない。
- 加盟団体からは、被災地に入った際に、行政から認識されていないことで支援に入るのが遅くなることがあると聞くので、加盟団体の活動実績などを示して、信頼してもらうように行政へ働きかけている。

2. これまでの論点整理等について

- 中間支援団体は直接現場に入って活動する団体と比べると活動の説明が難しく応援を受けづらい。平時に出版物を販売したり、講師費用をいただくなどして自主財源を作る努力はしているが、なかなか厳しいのが現状。
- 中央共同募金会では、今年度から新たな取組として、災害ボランティアセンターの資機材整備の助成を開始し、公募しているところ。県域等で資機材のネットワークを作ってもらい、実際に災害が発生した際にスムーズに貸出する仕組み。このような平時の取組に対する助成も行っていきたい。
- NPOの柔軟性、独自性がそがれないような形で連携する方法を検討することも重要な視点である。

以上